

令和5年度 国民健康保険事業費 納付金等の算定結果について

< 算定結果 編 >

滋賀県健康医療福祉部医療保険課

この資料では、「資料1」でご説明した算定方法に基づく令和5年度 納付金
および標準保険料の算定結果をご説明します。

～説明の流れ～

(1) 滋賀県国保の現状

算定を行う上で前提となる医療費や被保険者数の推移等、市町国保の現状

(2) 令和5年度 納付金の算定過程および算定結果

令和5年度 納付金の算定過程や算定結果について

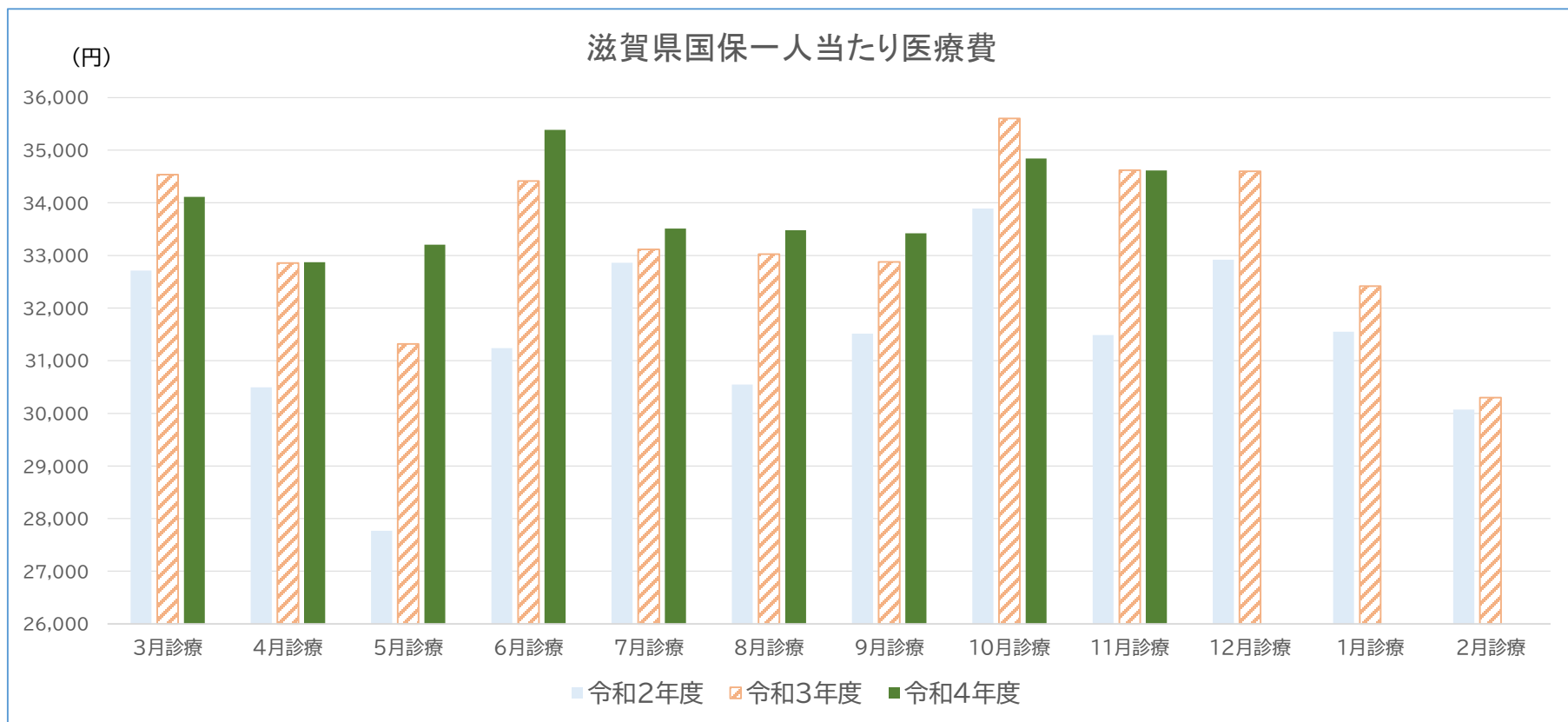
(3) 令和5年度 標準保険料の算定過程および算定結果

令和5年度 標準保険料の算定過程や算定結果について

■ 滋賀県国保の現状①（一人当たり医療費）

一人当たり医療費

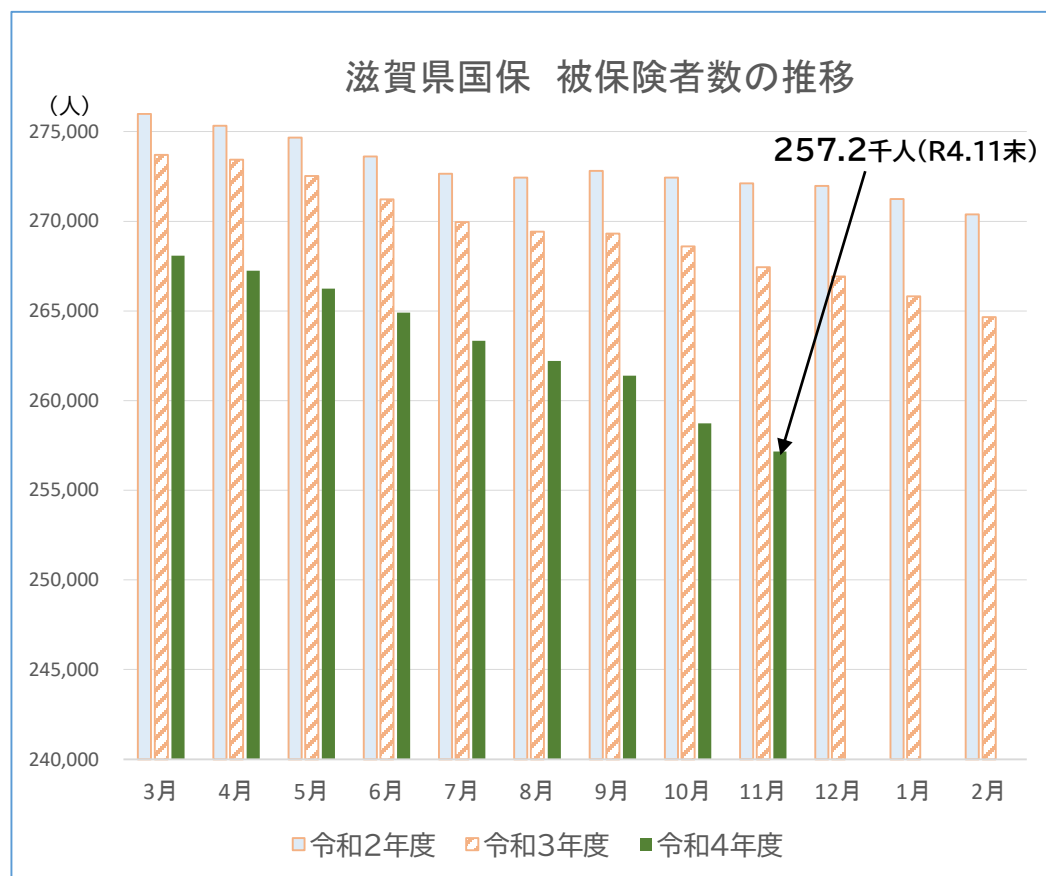
令和2年度はコロナ禍による受診控えの影響を受け医療費は低い水準で推移しましたが、令和4年度は令和3年度に引き続きコロナ禍前の令和元年度を大きく上回る高い水準で推移しています。



■ 滋賀県国保の現状②(被保険者数)

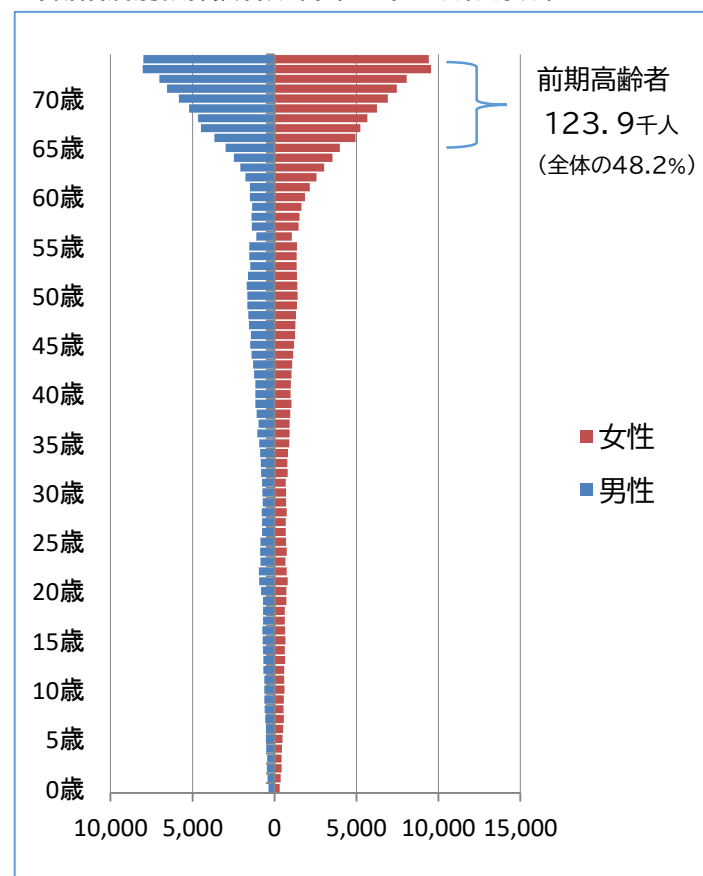
被保険者数

後期高齢者医療制度への移行等により減少傾向が続いていますが、令和4年度からの団塊世代の後期高齢者医療制度への移行により今後もこの傾向は続くと思われます。



出典:「淡海ヒューマンネット」

年齢階層別被保険者数(令和4年11月診療分)



出典:「淡海ヒューマンネット」

■ 令和5年度 納付金の算定過程および算定結果① 算定条件

はじめに、県が独自に推計等を行う主な項目については、以下の条件により算定しています。
(下記以外の項目は、国が示す係数(単価等)を基に算定しています。)

① 医療費推計

「被保険者数」… 251,076人(令和4年度(推計)差 ▲8,759人)

(コーホート要因法(1歳きざみの推計)により、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行を反映)

「一人当たり医療費」… 414,956円(令和4年度推計比 +2.36%)

(令和3年度実績を基準に、平成29年度から令和元年度の2か年の伸び率で推計)

② 剰余金 … 5億円活用

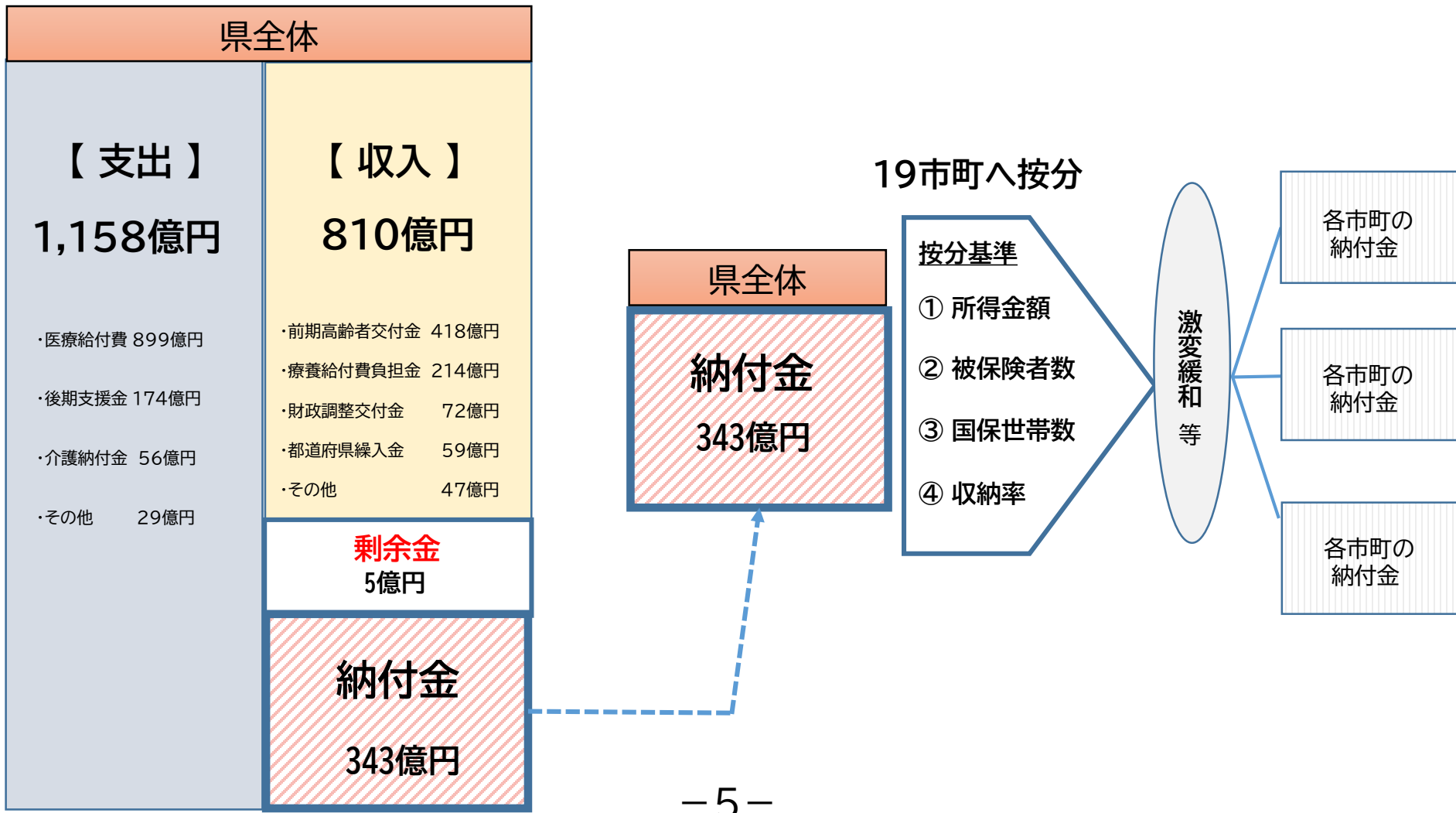
医療給付費(支出)が増加することなどによる、被保険者の負担の急増を抑制

③ 激変緩和 … 1.3億円措置

平成30年度から令和5年度までの間、国保の都道府県単位化や保険料水準の統一に向けた取組の影響による被保険者の負担の急増を抑制(規模は段階的に縮小)

■ 令和5年度 納付金の算定過程および算定結果② 納付金の算定過程

次に、推計した医療給付費等に基づき、県全体の支出から収入を差し引きし、県全体の納付金を算出後、各市町へ按分し、激変緩和措置等の個別調整を行うことで各市町の納付金を算出します。

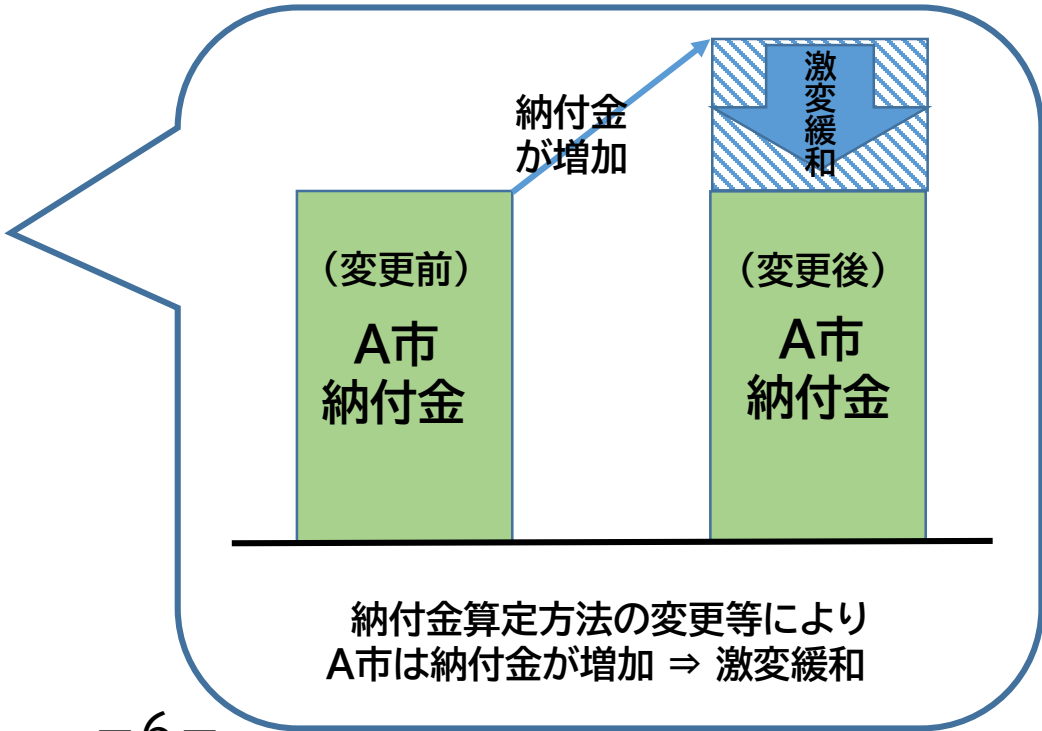


令和5年度 納付金の算定過程および算定結果③ 激変緩和

国保の都道府県単位化や保険料水準の統一に向けての納付金算定方法の変更により負担が増える市町については令和5年度までの間、規模を縮小しながら激変緩和措置を行っています。

(令和5年度 激変緩和総額 1.3億円)

市	町	名	R5 激変緩和
大彦	津根	市	0円
長根	浜	市	20,700,633円
近江	八幡	市	162,492円
東近江	津	市	7,216,530円
草津	山	市	26,879,067円
守山	洲	市	2,848,361円
野洲	南	市	5,126,293円
湖南	賀	市	1,695,996円
甲賀	島	市	5,607,708円
高島	原	市	5,031,600円
米原	東	市	3,862,435円
栗東	野	市	17,584,333円
日野	王	町	3,054,581円
竜王	荘	町	13,515,367円
愛荘	郷	町	1,483,450円
豊郷	良	町	4,960,071円
甲良	賀	町	4,854,525円
多賀		町	2,389,161円
合		計	4,280,837円
			131,253,440円



令和5年度 納付金の算定過程および算定結果④ 納付金の算定結果

算定結果について、各市町ごとの一人当たり納付金額の前年度からの増減は下表のとおりです。

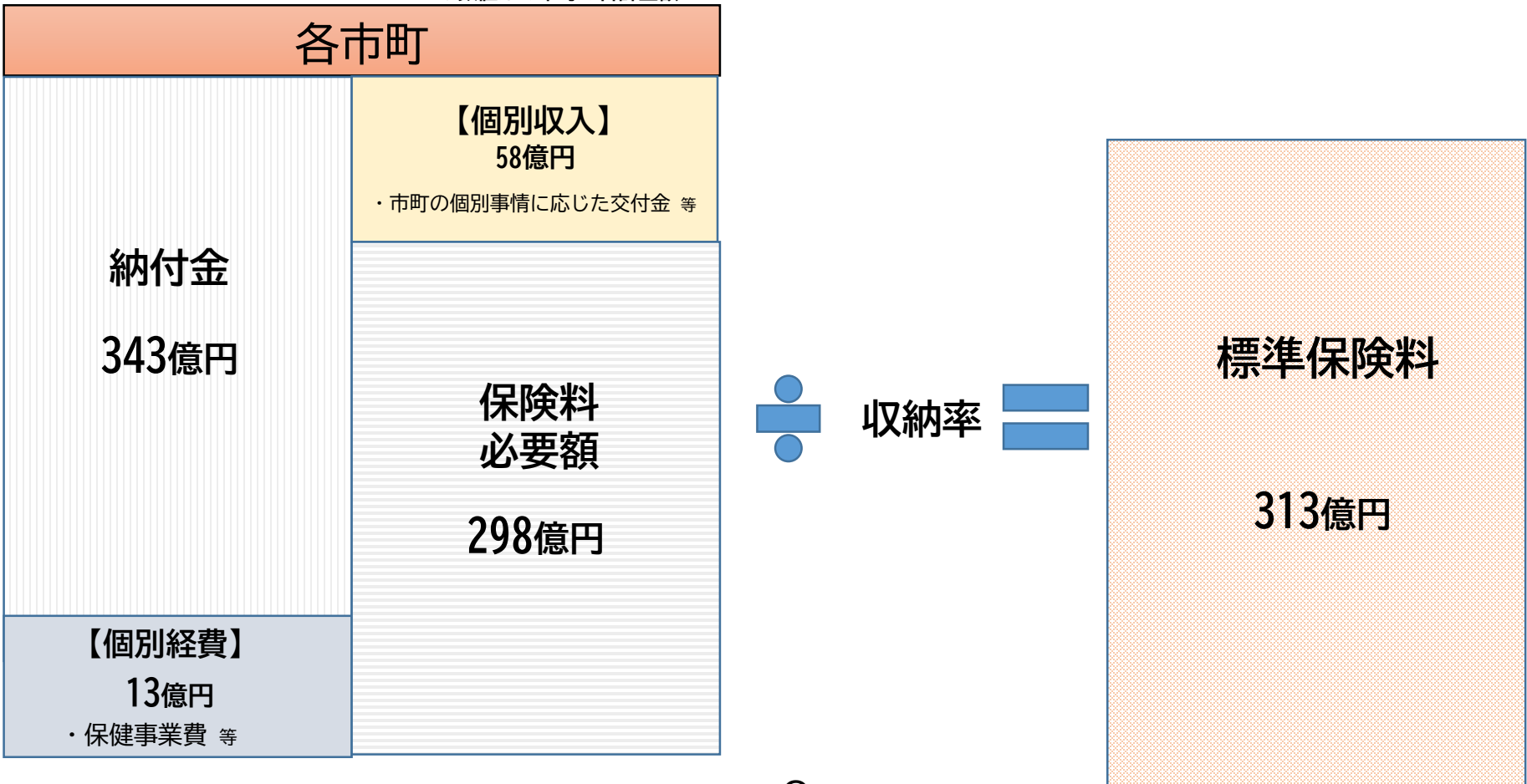
(激変緩和規模の縮小等の影響により、前年度からの増減は各市町バラつきがあります。)

市 町 名	令和5年度 一人当たり納付金	令和4年度 一人当たり納付金	比較	
			増減額	伸び率
大津市	135,621円	123,279円	12,342円	10.01%
彦根市	133,048円	121,181円	11,867円	9.79%
長浜市	133,182円	122,085円	11,097円	9.09%
近江八幡市	135,958円	122,863円	13,095円	10.66%
東近江市	135,866円	122,590円	13,276円	10.83%
草津市	144,619円	130,988円	13,631円	10.41%
守山市	136,837円	127,409円	9,428円	7.40%
野洲市	140,192円	127,427円	12,765円	10.02%
湖南市	137,572円	124,684円	12,888円	10.34%
甲賀市	137,488円	125,335円	12,153円	9.70%
高島市	133,820円	121,435円	12,385円	10.20%
米原市	130,068円	117,732円	12,336円	10.48%
栗東市	147,734円	134,502円	13,232円	9.84%
日野町	132,565円	117,135円	15,430円	13.17%
竜王町	136,425円	124,532円	11,893円	9.55%
愛荘町	134,720円	123,513円	11,207円	9.07%
豊郷町	127,743円	115,835円	11,908円	10.28%
甲良町	123,828円	113,525円	10,303円	9.08%
多賀町	138,869円	121,628円	17,241円	14.18%
滋賀県	136,545円	124,176円	12,369円	9.96%

■ 令和5年度 標準保険料の算定過程および算定結果① 標準保険料の算定過程

各市町の納付金に市町個別の経費、収入を加減算し、必要な保険料を算出します。算出した保険料必要額を各市町の収納率で割り戻し、賦課すべき標準的な保険料を算定します。

※数値は19市町の合計金額



令和5年度 標準保険料の算定過程および算定結果② 標準保険料の算定結果

算定した令和5年度の一人当たり標準保険料(県平均)は下表のとおりです。

	令和5年度一人当たり 標準保険料	令和4年度一人当たり 標準保険料	一人当たり標準保険料 の比較	
			増減額	増減率
県平均	124,498円	110,793円	+13,705円	+12.37%

※一人当たり標準保険料は、推計した保険料総額を一般被保険者数で除して算出した理論値であり、**実際に市町が賦課する保険料とは異なります。**
また、所得に比例する応能分があるため、**被保険者の負担の高低を直接示すものではありません。**

令和5年度 標準保険料の算定過程および算定結果③ 標準保険料の算定結果

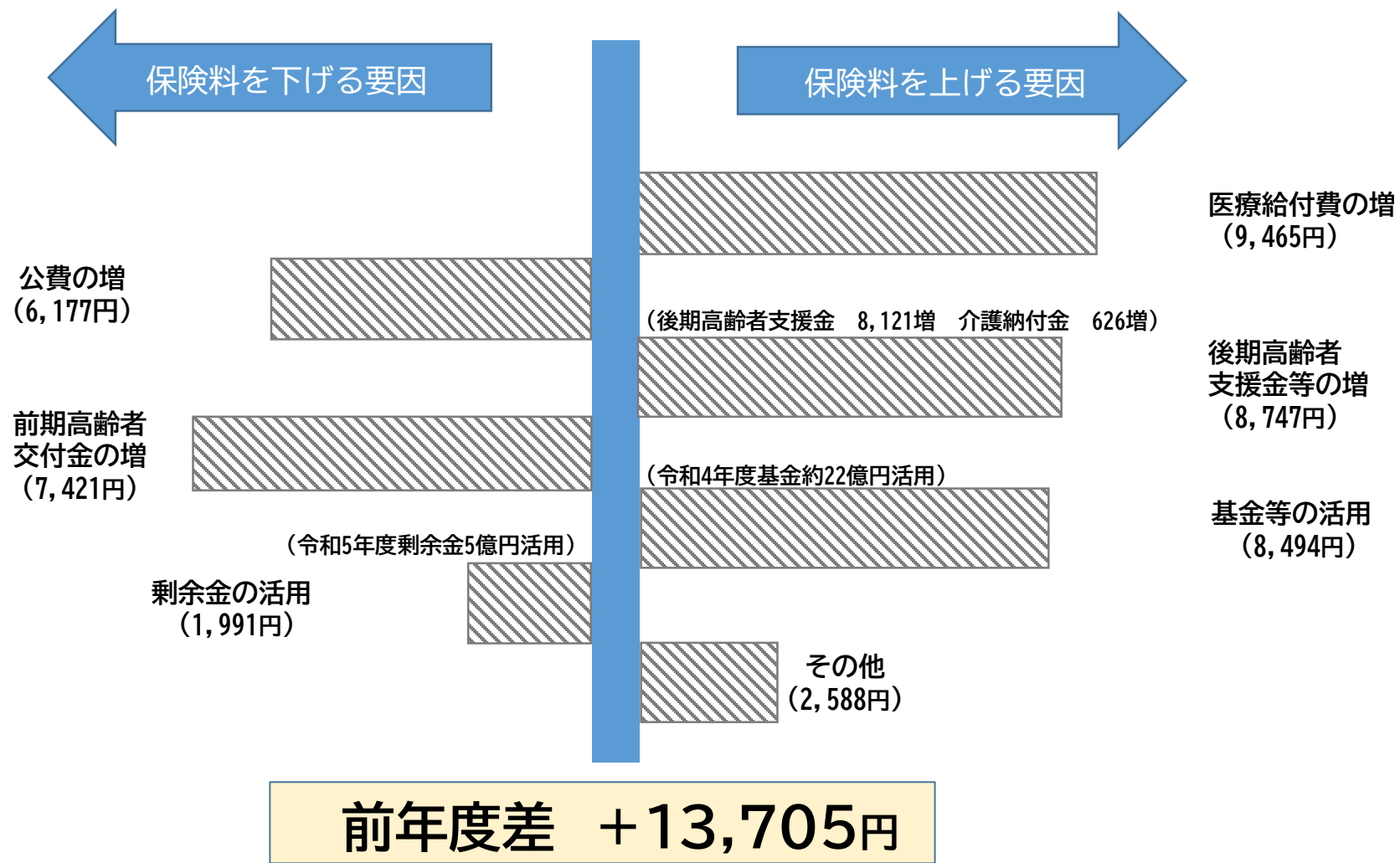
算定した令和5年度の一人当たり標準保険料(各市町別)は下表のとおりです。

(納付金同様、激変緩和規模の縮小等の影響により、前年度からの増減は各市町バラつきがあります。)

市 町 名	令和 5 年度 一人当たり標準保険料	令和 4 年度 一人当たり標準保険料	比較	
			増減額	伸び率
大津市	125,053円	112,398円	12,655円	11.26%
彦根市	125,941円	111,924円	14,017円	12.52%
長浜市	118,429円	106,555円	11,874円	11.14%
近江八幡市	125,225円	112,060円	13,165円	11.75%
東近江市	124,089円	109,095円	14,994円	13.74%
草津市	126,606円	112,221円	14,385円	12.82%
守山市	124,798円	110,933円	13,865円	12.50%
野洲市	129,104円	116,278円	12,826円	11.03%
湖南市	126,883円	110,676円	16,207円	14.64%
甲賀市	125,349円	110,230円	15,119円	13.72%
高島市	120,088円	107,418円	12,670円	11.80%
米原市	119,747円	103,610円	16,137円	15.57%
栗東市	134,557円	119,873円	14,684円	12.25%
日野町	116,775円	101,817円	14,958円	14.69%
竜王町	126,560円	114,402円	12,158円	10.63%
愛荘町	119,661円	107,754円	11,907円	11.05%
豊郷町	108,972円	93,794円	15,178円	16.18%
甲良町	111,147円	95,039円	16,108円	16.95%
多賀町	127,869円	109,969円	17,900円	16.28%
滋賀県	124,498円	110,793円	13,705円	12.37%

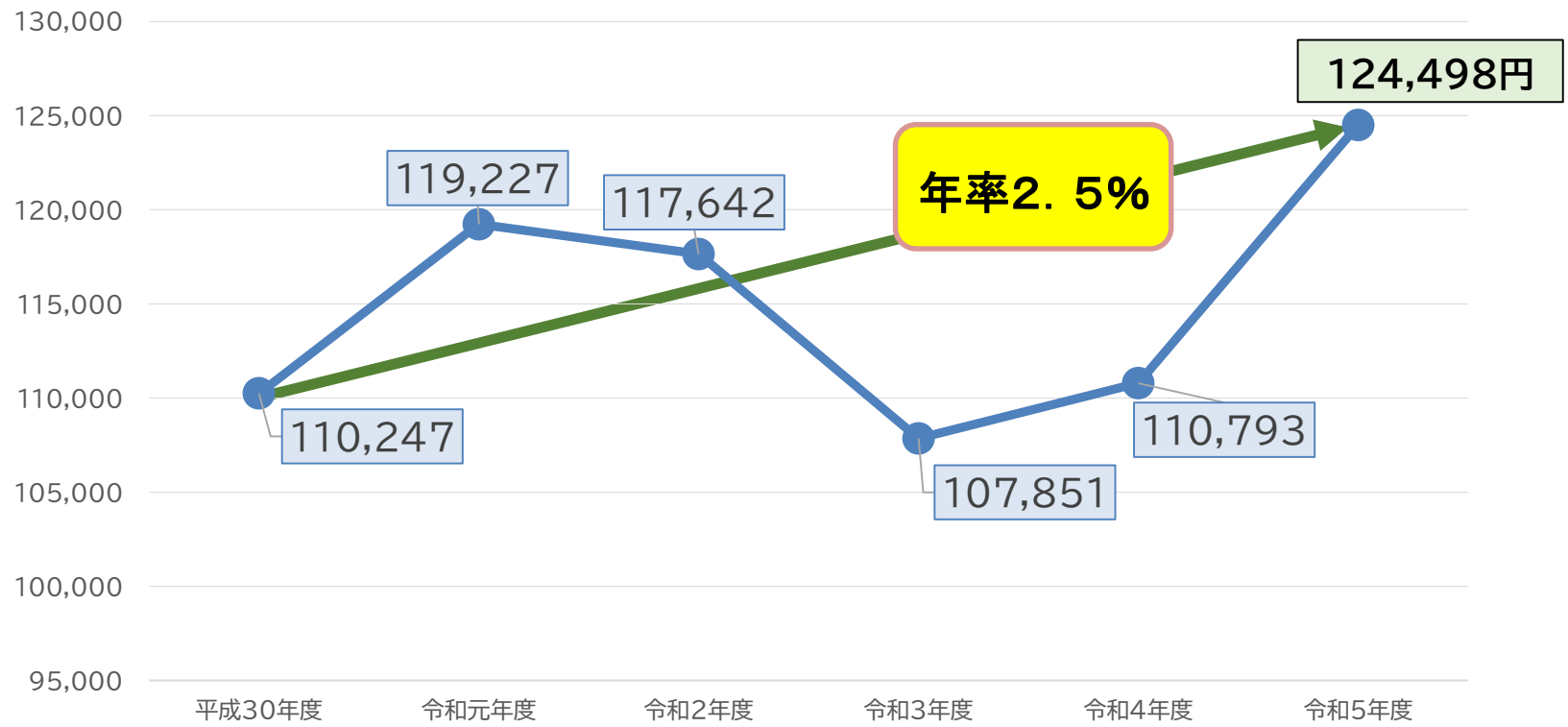
令和5年度 標準保険料の算定過程および算定結果④ 標準保険料の増減要因

標準保険料の主な増減要因については下図のとおりです。
(医療給付費などの増要因に対して、剰余金を活用しています。)



■ 標準保険料の推移

標準保険料の推移



各市町は今回の算定結果に基づく標準保険料率を参考に、各市町の財政状況を勘案し、令和5年度の保険料率を決定することになります。